

BUSINESS & SUSTAINABILITY OVERVIEW

持続的な事業成長と
サステナブルな社会の実現

売上収益と店舗数の推移



FY2022 PERFORMANCE HIGHLIGHTS

- 売上収益2兆3,011億円(前期比7.9%増)、営業利益2,973億円(同19.4%増)と過去最高の業績を達成。
- グローバルで、服に対する需要が回復したことに加え、継続的なブランディングの強化によって、LifeWear(究極の普段着)への支持が高まり、各国・各地域で売上収益が着実に回復。
- 国内ユニクロ事業は、上期は減収減益も、下期はお客様のニーズやトレンドに合った商品の販売が好調で、増収、大幅な増益に転じる。
- 海外ユニクロ事業は、大幅な増収増益。グレーターチャイナは、新型コロナウイルスの影響で減益するも、東南アジア、北米、欧州は、大幅な増収増益。特に、北米、欧州(ロシアを除く)は、約10%の営業利益率と、アジアに次ぐ収益の柱になりつつある。
- ジーユー事業は、減収、大幅な減益。ただし、下期は商品構成を改善した結果、増収、大幅な増益。

サステナビリティ活動の変遷



SUSTAINABILITY TARGETS

- 2030年8月期までに、店舗や主要オフィスで温室効果ガス排出量を2019年8月期比90%削減、ユニクロ・ジーユーのサプライチェーンで同20%削減をめざす。
- 2030年8月期までに、全使用素材の約50%をリサイクル素材に。
- 商品お届けの過程で使用する資材の廃棄物をゼロに。
- 2025年の年末までに、各工場の単位当たり水使用量を2020年比で10%削減する。
- 2025年8月期までに、単年度で100億円規模*の社会貢献活動を実施。
- サプライチェーンで働く人々の、最低賃金の保障だけではなく、生活賃金の保障の実現をめざす。
- 2030年8月期までに、女性管理職比率を50%へ。

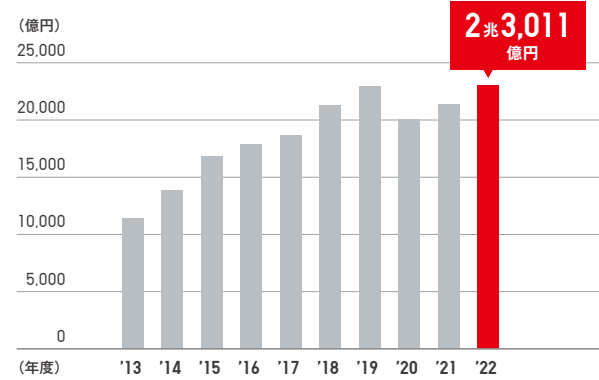
*柳井正個人および(一財)ファーストリテイリング財団などと協働

財務ハイライト

FINANCIAL & NON-FINANCIAL SECTION FINANCIAL HIGHLIGHTS

売上収益

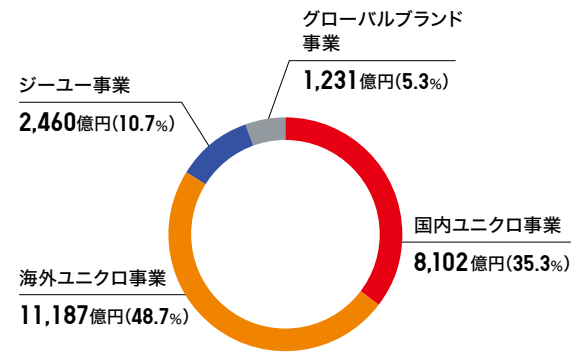
2兆3,011億円 | +7.9%



売上収益は2兆3,011億円、前期比7.9%増。服に対する需要が、グローバルで回復したことに加え、継続的にLifeWearのブランディングを強化したため、各国・各地域で着実に増収。

海外ユニクロ事業の売上構成比

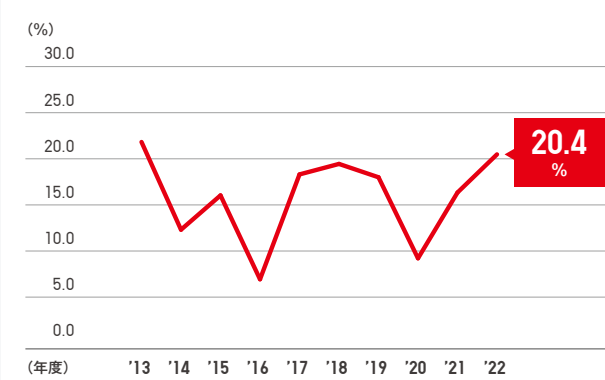
48.7% | +5.0pt



海外ユニクロ事業の売上構成比は48.7%、前期比5.0ポイント増加。その他アジア・オセアニア地区は、前期比約6割の大幅な増収。北米、欧州ユニクロのプレゼンスが徐々に高まり、大幅な増収を達成。

親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)

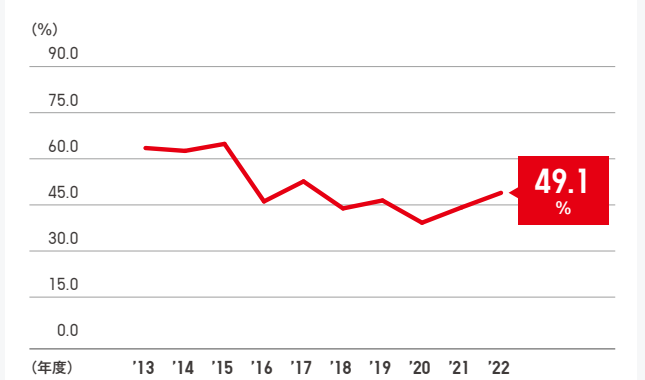
20.4% | +4.0pt



親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) は20.4%と、前期比4.0ポイント増。親会社の所有者に帰属する当期利益が同60.9%増と大幅な増益となったため。

親会社所有者帰属持分比率

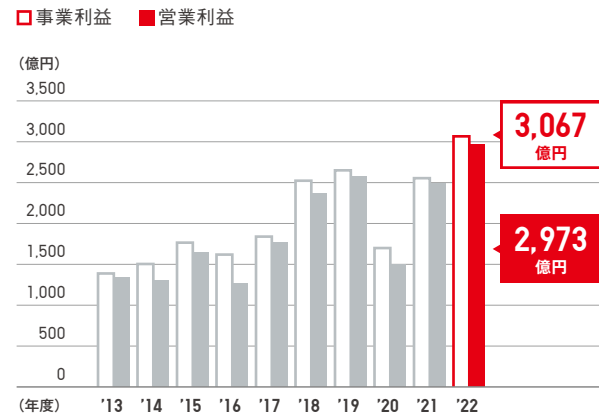
49.1% | +4.6pt



親会社所有者帰属持分比率は49.1%と、前期比4.6ポイント増。親会社の所有者に帰属する持分が4,451億円増加したため。

営業利益

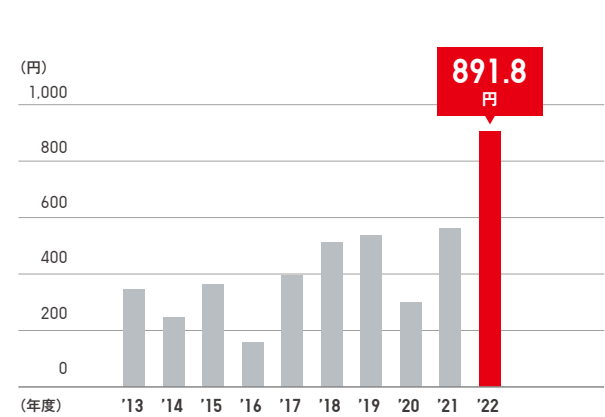
2,973億円 | +19.4%



営業利益は2,973億円、前期比19.4%増。東南アジア・オセアニア地区が大幅な増益となったこと、北米、欧州のユニクロ事業の収益が改善したことで、海外ユニクロ事業は、同42.4%と大幅な増益。円安による業績の押し上げ影響を除いても、過去最高を更新。

基本的1株当たり当期利益 (EPS)

891.8円 | +60.9%

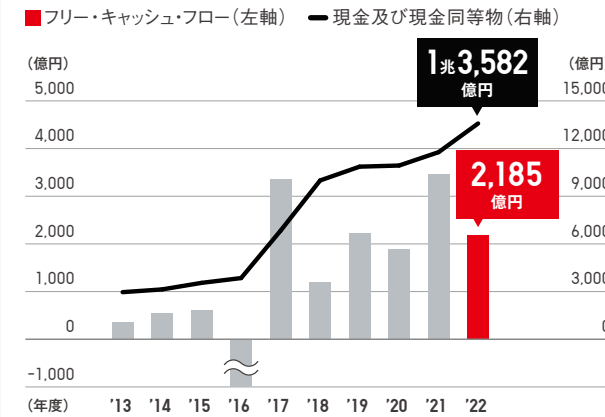


営業利益が大幅な増益になったことに加え、外貨建資産などの換算による為替差益を含め、金融収益・費用が、1,162億円のプラスと前期比で大きく増加したことから、基本的1株当たり当期利益 (EPS) は891.8円、前期比60.9%増。

*2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の分割を実施。過年度の配当金は、株式分割を考慮した金額を記載しています。

現金及び現金同等物

1兆3,582億円 | +15.3%

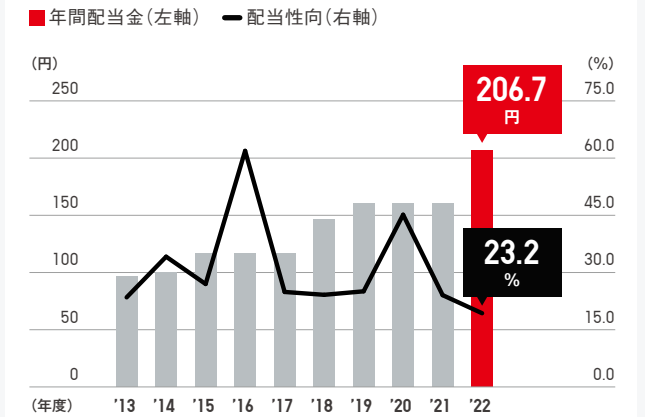


営業活動(4,308億円の収入)と、投資活動(2,122億円の支出)を合わせたフリー・キャッシュ・フロー (FCF) は、2,185億円のプラス。財務活動は2,130億円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は1兆3,582億円となる。

*2016年8月期のFCFがマイナスになったのは、投資活動の支出に、3カ月超の定期預金による支出1,865億円が含まれていたため。

1株当たり年間配当金

206.7円 | +46.7円

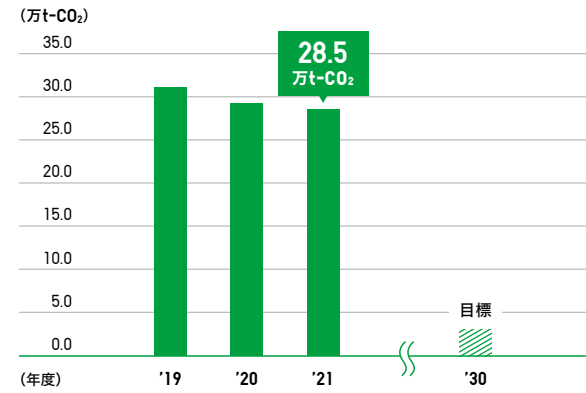


1株当たり年間配当金は、206.7円と前期比46.7円の増配。配当性向は23.2%と例年より低いが、外貨建資産などの換算による為替差益を1,143億円計上しているため、この影響を除くと過去と同水準を維持。

*2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の分割を実施。過年度の配当金は、株式分割を考慮した金額を記載しています。

非財務ハイライト

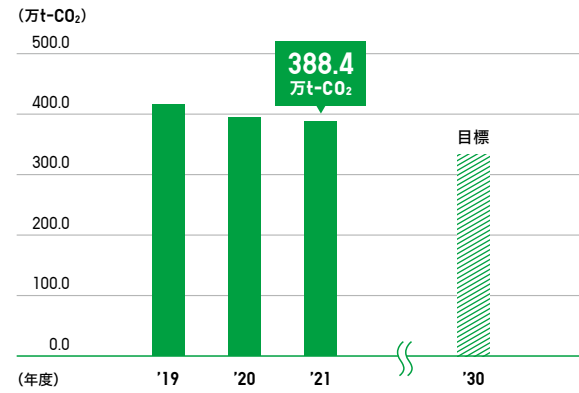
温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope1,2)*



2030年度までに、店舗や主要オフィスなどの自社運営施設で、エネルギー使用に由来するGHG排出量を90%削減することをめざす(2019年度比)。すでに、欧州、北米、ベトナム、インドネシア、タイのユニクロでは、実質再生可能エネルギー100%を達成。

*スコープ2はマーケットベースで集計

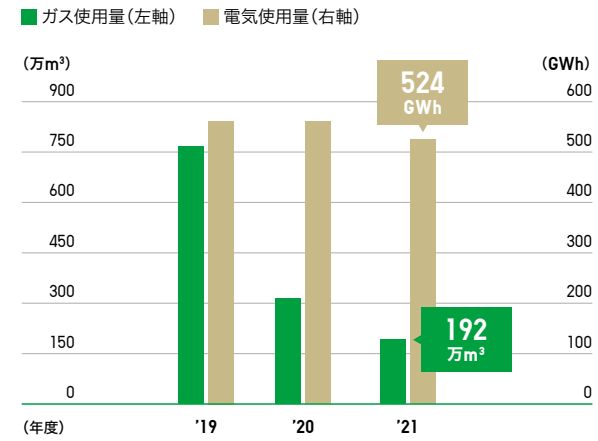
温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope3)



2030年度までに、商品の原材料生産・素材生産・縫製に関わるGHG排出量*を20%削減することをめざす(2019年度比)。リサイクル素材の開発を推進した結果、2021年(2021年春夏、秋冬)のグループ全体のリサイクル素材の比率は、計画通り5%へ上昇。

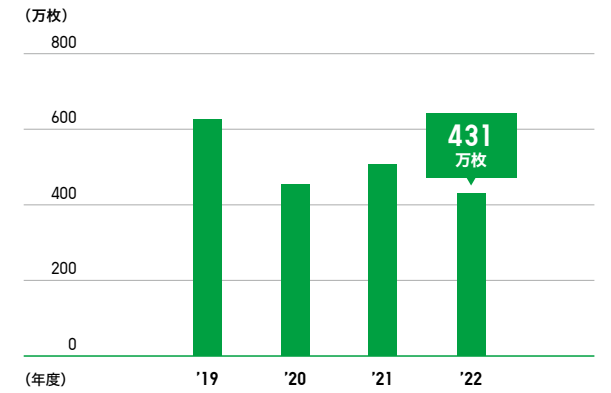
*ユニクロとジーユー対象

エネルギー使用量 (自社領域)



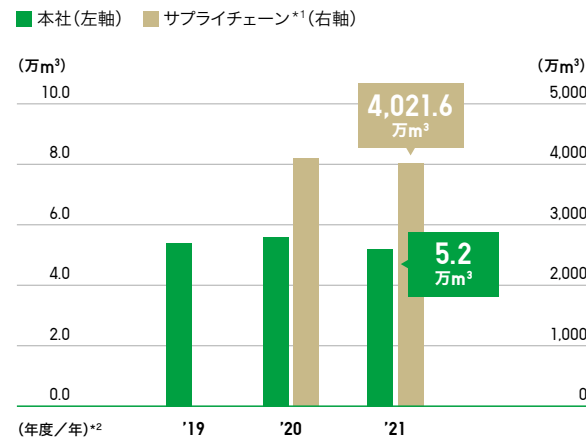
店舗とサプライチェーンにおけるエネルギー使用を効率化するとともに、お客様の生活においても、エネルギー使用量の削減につながる機能性のある服の企画・開発を推進。

回収衣料の寄贈



商品のリユース・リサイクル活動によって、お客様より回収した服を、世界の難民・国内避難民へ送る衣料支援を継続的に実施。活動開始以降、累計衣料寄贈点数が、約5,050万点となる(2006年～2022年8月末)。

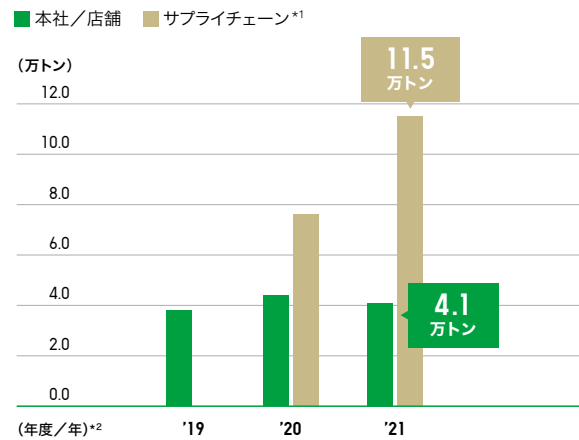
水使用量



水供給リスクが高い地域や水使用量の多い工場を中心に、水の使用量を把握。協働して水使用量の削減に向けた取り組みを推進。使用量の上位80%を占める縫製・素材工場は、2025年の年末までに各工場の単位当たり水使用量の10%削減をめざす(2020年比)。

*1 ユニクロ・ジーユー縫製工場およびユニクロ素材工場
*2 本社は事業年度、サプライチェーンは1月～12月で集計

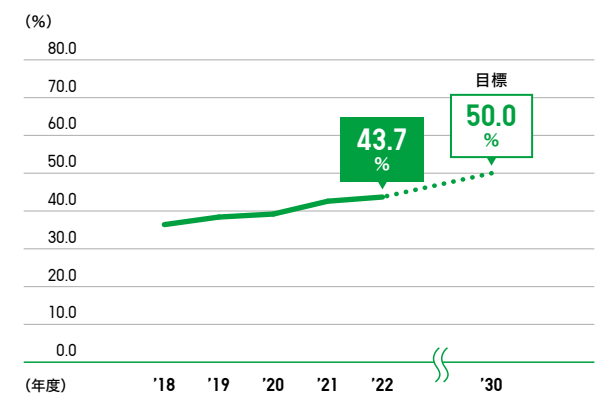
廃棄物排出量



商品パッケージ、輸送途中の段ボールやビニール袋、ハンガーなどの資材の削減・切り替え・再利用・リサイクルを通して、早期に埋め立て処分ゼロの実現をめざす。

*1 ユニクロ・ジーユー縫製工場
*2 本社/店舗は事業年度、サプライチェーンは1月～12月で集計

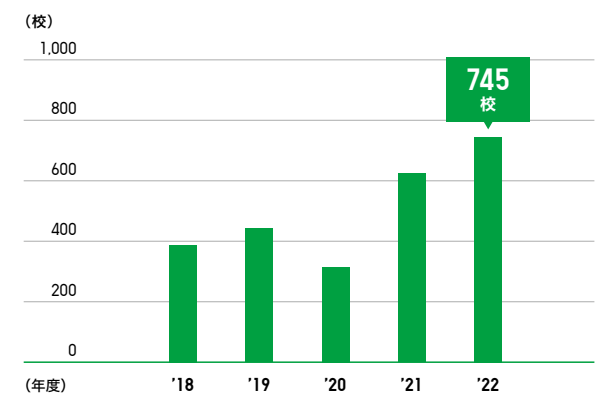
女性管理職比率



2030年8月期までに、全管理職に占める女性の比率*50.0%をめざす。2022年度は43.7%と着実に改善。今後は、女性管理職比率が相対的に低い日本を中心に、取り組みを強化。

*管理職には、営業部ではブロックリーダーとエリアマネージャー、一定グレード以上の店長、本部では執行役員、部長、リーダーを指しています。

“届けよう、服のチカラ” プロジェクト参加校



“届けよう、服のチカラ”プロジェクトは、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) とともに取り組む、小・中・高校生対象の参加型学習プログラム。社員による出張授業を受けた後、子どもたちが主体となり、校内や地域で着なくなった子ども服を回収。回収した服は、難民などの服を必要とする人々に寄贈。

攻めの姿勢で事業構造を 変革し、グローバル化と サステナビリティへの 取り組みを加速する

ファーストリテイリング取締役
グループ上席執行役員
CFO

岡崎 健



業績の振り返りと見通し

2022年8月期は、売上収益が2兆3,011億円(前期比7.9%増)、営業利益が2,973億円(同19.4%増)と、増収、大幅な増益となり、過去最高の業績を達成しました。新型コロナウイルス感染症が収束に向かうなかで、服に対する需要が回復したことに加え、グローバルで、継続的にLifeWear(究極の普段着)のブランディングを強化したことや、生産・物流などの環境変化に機動的に対応できたため、各国・各地域の売上が着実に回復しました。また、期首に比べ、当会計年度末の為替レートが1ドル138.7円と約29円の大幅な円安となり、外貨建金融資産の換算による為替差益などを1,143億円計上したことから、税引前利益は4,135億円(同55.6%

増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,733億円(同60.9%増)となりました。円安が進んだことで業績は押し上げられましたが、この影響を除いても、過去最高の利益を更新しています。

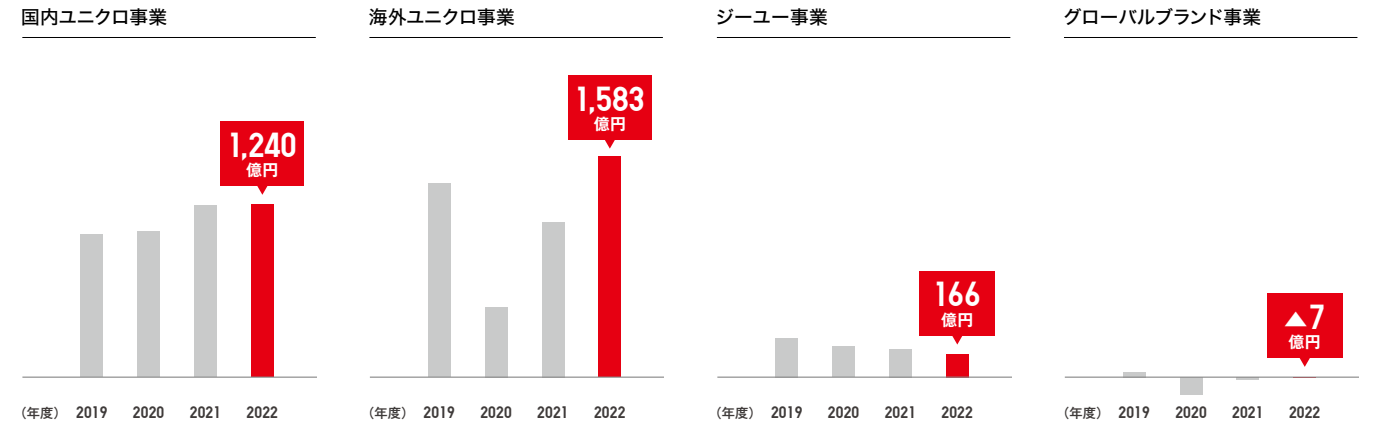
特に海外ユニクロ事業は業績が好調で、売上収益は1兆1,187億円(前期比20.3%増)、営業利益は1,583億円(同42.4%増)と、大幅な増収増益でした。グレーターチャイナは、新型コロナウイルス感染症による行動規制の影響を受け、大幅な減益となりましたが、その他アジア・オセアニア地区(東南アジア・オースト

グループ事業別実績

		2021年8月期			2022年8月期		
		金額(億円)	前期比(億円)	前期比(%)	金額(億円)	前期比(億円)	前期比(%)
国内ユニクロ事業	売上収益	¥8,426	+¥357	+4.4	¥8,102	▲¥323	▲3.8
	営業利益	1,232	+185	+17.7	1,240	+8	+0.6
海外ユニクロ事業	売上収益	9,301	+862	+10.2	11,187	+1,886	+20.3
	営業利益	1,112	+609	+121.4	1,583	+471	+42.4
ジーユー事業	売上収益	2,494	+33	+1.4	2,460	▲33	▲1.4
	営業利益	201	▲16	▲7.6	166	▲35	▲17.4
グローバルブランド事業*	売上収益	1,082	▲14	▲1.3	1,231	+149	+13.8
	営業利益	▲16	+111	—	▲7	+8	—

* グローバルブランド事業には、セオリー事業、プラステ事業、コントワー・ア・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業(2021年8月に清算終了)が含まれています。
(注) 連結売上収益には上記の他、ファーストリテイリングの不動産賃貸事業等の売上収益、連結営業利益には、ファーストリテイリングの営業利益等が含まれています。

各セグメント営業利益



ラリア・インド)は、売上収益は約2,400億円と前期比約6割の大幅な増収、営業利益率は約19%と大きく改善。北米、欧州(ロシアを除く)は、大幅な増収、黒字化、営業利益率は約10%を達成しました。ユニクロのプレゼンスが徐々に確立され、新規のお客様も増加しています。

国内ユニクロ事業は、売上収益8,102億円(同3.8%減)、営業利益1,240億円(同0.6%増)でした。上期は減収減益でしたが、下期から外出時に着る商品や夏物商品の販売が好調で、増収、大幅な増益に転じました。ジーユー事業も通期では減収減益でしたが、下期は商品構成を改善した結果、増収、大幅な増益と業績が改善しました。

2023年8月期の連結業績は、売上収益2兆6,500億円(前期比15.2%増)、営業利益3,500億円(同17.7%増)、税引前利益3,500億円(同15.4%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益2,300億円(同15.9%減)を予想しています(2023年1月12日時点)。海外事業の業績予想における為替レートの前提は、期初の為替レートである1ドル138.7円、1人民元20.0円です。すべての事業で増収増益、特に海外ユニクロ事業が、業績を大きくけん引していく見込みです。

グローバルNo.1ブランドをめざし、事業を拡大すると同時に、インフレ環境下でのローコスト経営を徹底

2023年8月期は、攻めの姿勢で事業構造を変革し、グローバルNo.1ブランドの基盤を築く1年として、4つの取り組みに注力します。1つ目は「お客様のニーズに応え、価値に共感していただける商売を実現」です。より付加価値の高い商品やサービスを提供し、値引き

に頼らない商売を行うことで、粗利益率を維持しながら、売上の拡大をめざします。そのために、グローバルな商品開発のあり方の変革、店舗とEコマースが一体となった購買体験の実現に向けて、お客様接点の変革、より精度の高い在庫管理を可能にするサプライチェーンマネジメントの変革に取り組みます。2つ目は「ヘッドクォーターの機能のグローバル化を進め、世界で稼ぐ」です。グローバルに成長を加速させるために、グローバルヘッドクォーターのあり方を変革します。日本中心ではなく、各国の現場、現物、現実に基づき、国を超えた経営陣がチームとなって意思決定をリードしていきます。海外ユニクロ事業をグループの成長の柱として、各国・各地域で出店を加速し、収益の柱の多様化を一層進めます。グレーターチャイナ、その他アジア・オセアニア地区は、すでに確立しているブランドポジションをさらに高め、継続的な事業拡大をめざします。北米、欧州は黒字体質に転換したため、今後は、マーケティングを強化し、LifeWearの浸透を図ることで、事業規模の拡大を加速します。3つ目に「事業と一体でサステナビリティの取り組みを加速」します。高品質で長く着ていただける服、地球の負荷を低減し、健康で安全な労働環境でつくられた服、販売された後もリサイクル、リユースなどで循環される服を追求します。また、温室効果ガスの削減、ダイバーシティの推進、社会貢献活動など、すでに発表した目標の達成に向けて、着実に取り組みを進めます。最後に「生産性を重視し、インフレ環境下でのローコスト経営を徹底」します。「無駄なものをつくらない、運ばない、売らない」をより高いレベルで実行し、在庫効率、経費効率の高い商売を追求します。また、グローバルで業務プロセスの標準化、自動化を進め、業務効率を高めると同時に、チームの働き方を変革し生産性を高めていきます。そのための人材投資を積極的に行っていきます。

キャッシュの創出力を高め、成長投資、手元流動性の確保、株主還元の有効活用

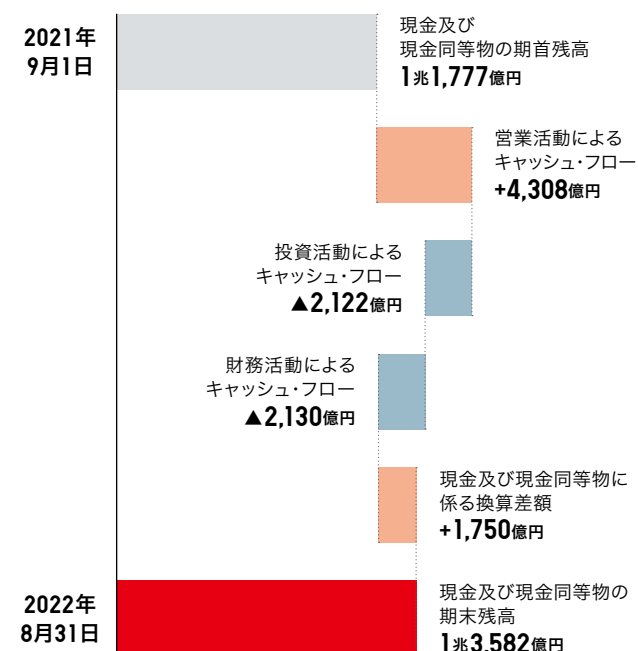
当社は、強固な財務体質を維持しながら、事業活動によりキャッシュ・フローを最大化し、積極的な成長投資、手元流動性の確保、安定的な株主還元の有効活用することを、財務運営の基本方針としています。手元流動性は、運転資金や将来に活用する予定の投資資金、在庫リスクを取って事業を行う特性を踏まえ、不測の売上変動に十分に耐え得る資金として、月商3～5カ月分の確保に努めています。2022年8月末の現金及び現金同等物は1兆3,582億円で、短期的な売上目標3兆円に対し月商約4～5カ月分と、適正水準にあります。また、株主還元を重視し、事業の資金需要と財務の健全性を考慮し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としています。2022年8月期の1株当たり配当金は206.7円(2023年3月1日付、株式分割考慮後の金額)、配当性向は23.2%でした。2022年8月期は円安で外貨建資産などの換算による為替差益を1,143億円計上したため、親会社の所有者に帰属する当期利益が一時的に押し上げられましたが、この一時的な影響を除くと、配当性向は過去と同水準です。

持続的な成長を支える強固なバランスシート

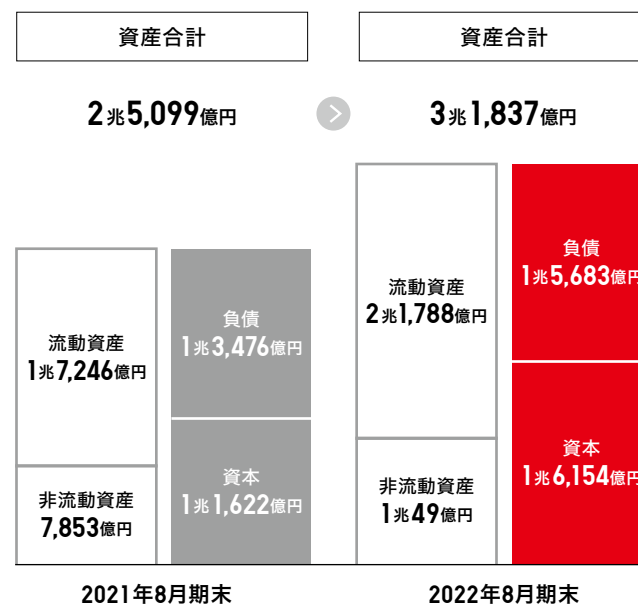
2022年8月期末の資産合計は、前期末比6,737億円増加し、3兆1,837億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の増加1,805億円、棚卸資産の増加910億円、デリバティブ金融資産の増加2,091億円によるものです。負債合計は、同2,206億円増加し、1兆5,683億円となりました。これは主に、買掛金及びその他の短期債務の増加1,302億円によるものです。資本合計は、同4,531億円増加し、1兆6,154億円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2,203億円、その他の資本の構成要素の増加2,222億円によるものです。この結果、親会社所有者帰属持分比率は49.1%と、前期比4.6ポイント増加しました。

グローバルな成長に向けて積極的な経営を行っていくためには、強固な財務基盤が不可欠であり、中長期的に、親会社所有者帰属持分比率50%以上を確保することを目標としています。ROEは20.4%と、前期比4.0ポイント増加、今後も15～20%の水準を維持していきます。

キャッシュ・フロー



バランスシート



積極投資を継続し、事業拡大を図る

当社では、グローバルで店舗網の拡大を加速すると同時に、有明プロジェクトを推進するためのシステム投資など、事業拡大のための投資を積極的に行っています。

2022年8月期の設備投資額は865億円(前期比141億円減)。内訳としては、国内ユニクロ事業が215億円、海外ユニクロ事業が246億円、ジーユー事業が48億円、グローバルブランド事業が13億円、システム他が342億円でした。出店投資に加え、グロー

リスクマネジメント体制を整え、リスクの明確化と対応策を強化する

当社は、事業活動に潜むリスクを定期的に洗い出し、重要リスクの特定と、その管理体制の確立・強化を行うための機関として、取締役会の直下にリスクマネジメント委員会を設置しています。リスクマネジメント委員会は、グループCFOである私が委員長を務めており、全社のリスクを一元管理する組織です。同委員会では、事業への影響度・頻度などを分析・評価し、リスクの高い順に対応策が議論され、発生前のけん制と、発生後の迅速な解決のための体制づくりを進めています。また、重要リスクについては、取締役会へ報告し、リスクに対応する関連部門に具体的な支援を行っています。2022年8月期は、リスクマネジメント委員会を4回開催し、情報セキュリティリスクや国際情勢に関わるリスクへの対応策について議論を重ねたほか、社内監査で指摘されたリスクの評価や対策の仕組みづくりについて助言しました。

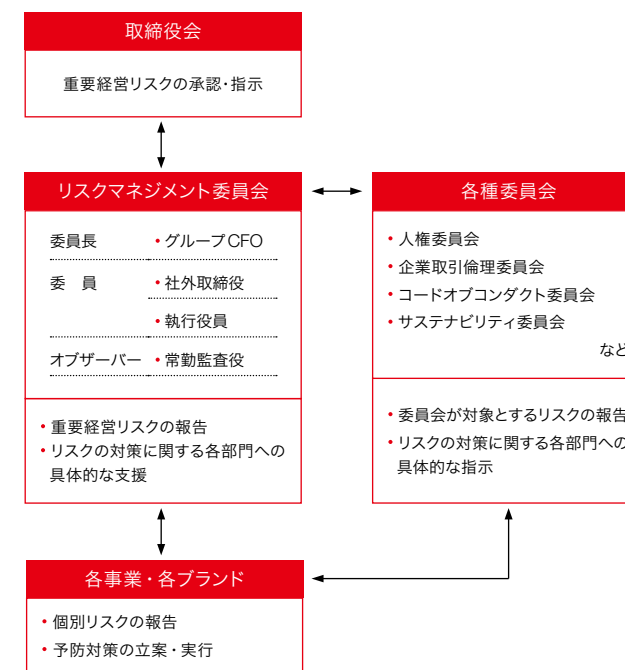
TCFDの枠組みに基づく開示

当社は、気候変動が社会に及ぼす影響が甚大であることを認識し、パリ協定の達成に向けて、世界の平均気温の上昇を抑えるための取り組みを強化しています。気候関連のリスクがもたらす事業への影響を把握し、戦略の策定、実行を進めています。2021年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同を表明し、2021年12月にはTCFDの枠組みに基づく開示を行いました。

バルで自動化倉庫への投資を継続的に実施しました。

2023年8月期の設備投資額は953億円、前期比88億円増を予想。出店数の増加に伴い店舗投資が増加することに加え、自動化倉庫への投資が増加する計画です。店舗への投資は411億円、自動化倉庫やシステムへの投資などは541億円です。出店数は海外ユニクロ事業で195店舗、ジーユー事業で50店舗、国内ユニクロ事業で40店舗、グローバルブランド事業で25店舗の計画です。

リスクマネジメント体制



より詳しい情報をご覧ください



主要財務データ(IFRS)

株式会社ファーストリテイリングおよび連結子会社
8月末日に終了した連結会計年度

単位：百万円

単位：千米ドル*5

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	YoY	2022
損益状況(会計年度)												
売上収益	¥1,142,971	¥1,382,935	¥1,681,781	¥1,786,473	¥1,861,917	¥2,130,060	¥2,290,548	¥2,008,846	¥2,132,992	¥2,301,122	+7.9%	\$16,595,430
営業利益	134,101	130,402	164,463	127,292	176,414	236,212	257,636	149,347	249,011	297,325	+19.4	2,144,273
EBITDA*1	157,708	161,210	202,221	164,089	216,102	281,267	306,112	327,195	426,922	477,600	+11.9	3,444,398
税引前利益	155,732	135,470	180,676	90,237	193,398	242,678	252,447	152,868	265,872	413,584	+55.6	2,982,724
親会社の所有者に帰属する当期利益	104,595	74,546	110,027	48,052	119,280	154,811	162,578	90,357	169,847	273,335	+60.9	1,971,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,474	110,595	134,931	98,755	212,168	176,403	300,505	264,868	428,968	430,817	+0.4	3,107,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲62,584	▲56,323	▲73,145	▲245,939	122,790	▲57,180	▲78,756	▲75,981	▲82,597	▲212,226	+156.9	▲1,530,554
フリー・キャッシュ・フロー*2	36,890	54,272	61,786	▲147,184	334,958	119,223	221,748	188,887	346,370	218,590	▲36.9	1,576,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲24,226	▲44,060	▲41,784	201,428	▲50,836	198,217	▲102,429	▲183,268	▲302,985	▲213,050	▲29.7	▲1,536,496
現金及び現金同等物の期末残高*3	296,708	314,049	355,212	385,431	683,802	999,697	1,086,519	1,093,531	1,177,736	1,358,292	+15.3	9,795,848
減価償却費及びその他の償却費	23,607	30,808	37,758	36,797	39,688	45,055	48,476	177,848	177,910	180,275	+1.3	1,300,124
設備投資額	39,681	58,814	62,461	52,387	59,755	69,380	85,201	82,736	100,653	86,516	▲14.0	623,946
財務状況(会計年度末)												
資産合計	¥ 901,208	¥ 992,307	¥1,163,706	¥1,238,119	¥1,388,486	¥1,953,466	¥2,010,558	¥2,411,990	¥2,509,976	¥3,183,762	+26.8%	\$22,960,931
資本合計	589,726	636,041	774,804	597,661	762,043	902,777	983,534	996,079	1,162,298	1,615,402	+39.0	11,650,096
有利子負債	37,259	37,561	38,035	283,465	281,512	544,502	513,405	484,496	382,634	371,496	▲2.9	2,679,193
主な指標												
売上収益営業利益率(%)	11.7%	9.4%	9.8%	7.1%	9.5%	11.1%	11.2%	7.4%	11.7%	12.9%	+1.2ポイント	12.9%
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE、%)	21.7	12.5	16.1	7.3	18.3	19.4	18.0	9.5	16.4	20.4	+4.0	20.4
親会社所有者帰属持分比率(%)	63.3	62.3	64.5	46.4	52.7	44.2	46.7	39.7	44.5	49.1	+4.6	49.1
負債資本比率(D/E Ratio、%)	6.5	6.1	5.1	49.3	38.5	63.1	54.7	51.0	34.5	23.9	▲10.6	23.9
連結配当性向(%)	28.2	41.0	32.4	74.3	29.9	29.0	30.1	54.2	28.9	23.2	▲5.7	23.2
1株当たりデータ(円、ドル)*4												
親会社の所有者に帰属する当期利益(EPS)	¥ 342.2	¥ 243.8	¥ 359.8	¥ 157.1	¥ 389.9	¥ 505.9	¥ 531.1	¥ 295.1	¥ 554.4	¥ 891.8	+60.9%	\$ 6.4
親会社の所有者に帰属する持分	1,866.0	2,022.5	2,455.4	1,878.1	2,391.8	2,819.5	3,065.5	3,122.9	3,643.5	5,094.0	+39.8	36.7
配当金	96.7	100.0	116.7	116.7	116.7	146.7	160.0	160.0	160.0	206.7	+29.2	1.5
その他データ(会計年度末)												
発行済株式総数	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	—	106,073,656
時価総額(億円、百万米ドル)*5	¥ 33,837	¥ 34,526	¥ 52,257	¥ 38,547	¥ 33,381	¥ 54,956	¥ 66,020	¥ 67,123	¥ 76,925	¥ 86,927	+13.0%	\$ 62,691
連結子会社数	102	112	119	120	121	130	133	134	130	128	▲2社	128
総店舗数	2,449	2,753	2,978	3,160	3,294	3,445	3,589	3,630	3,527	3,562	+35店	3,562
総売場面積(m ²)*6	1,387,367	1,835,095	2,030,031	2,188,688	2,392,618	2,671,629	2,881,485	3,047,360	3,207,524	3,384,189	+5.5%	3,384,189
総従業員数(パートタイマー・アルバイト除く)*7	23,982	30,448	41,646	43,639	44,424	52,839	56,523	57,727	55,589	57,576	+1,987人	57,576

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費等

*2 フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

*3 現金及び現金同等物には、現金および預金、預け入れ期間が3カ月未満の定期預金、有価証券が含まれています。

*4 2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の分割を実施。過年度の配当金は、株式分割を考慮した金額を記載しています。

*5 2022年8月末日時点の株価終値(81,950円)、為替レート(1USドル=138.66円)で換算しています。

*6 総売場面積は、直営店のみ記載しています。

*7 総従業員数には執行役員、準社員およびアルバイト社員は含まれません。